

職場環境を整え、多様な人材を確保する ～企業の声に応えた「職場づくり元気塾」を10月から開講～

- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」※企業が2千社を超えた中、今後の施策に生かすために、宣言企業へのアンケートを実施しました。
- その結果を踏まえ、誰もが働きやすく、人材確保・定着に繋がる職場づくりを先進企業とともに学ぶ企業向け連続講座を開講しますので、周知をお願いします。

※子育てにやさしい（誰もが働きやすい）職場環境づくりに向け、企業等が従業員に対して発信する具体的な行動計画。行動宣言企業には、実践を支援する補助金や府の合同企業説明会への優先出展などの支援があり、令和5年8月末時点で2,197社が宣言。

1 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」企業へのアンケート調査

(1) 目 的

「行動宣言」の取組の開始から5年目となり、宣言企業数は増加してきた一方、「宣言内容が実践できた」と届出のあった企業は約半数にとどまっている。宣言企業数の更なる拡大とともに、実践企業を増やすため、府が支援すべき内容等を調査する。

(2) 調査概要

対 象	行動宣言企業 2,161社（調査時点）
回答数	313社（回答率14.5%）
期 間	令和5年6月20日（火）～7月7日（金）
手 法	オンライン調査

(3) 主な結果（詳細は別紙参照）

- ① 行動宣言に掲げた内容の取り組み状況（実践状況）
 - ・ 回答企業の約6割（58.5%）が具体的な改善行動に「取り組んでいる」
- ② 行動宣言をしたことで感じた変化
 - ・ 「京都府から様々なサポートを受けることができた」と3割を超える企業が回答
 - ・ ポジティブな変化を感じた企業（「会社が抱える課題を改めて認識し、その解決に取り組むことができた」「社員から好意的な意見があった」「求人に対する応募が増加した」と回答）の実践率は、約7割（69.5%）
 - ・ 「あまり変化を感じなかった」企業の実践率は、約4割（43.9%）

⇒ 行動宣言のみ（未実践）でも約3割の企業がポジティブな変化を感じているが、ポジティブな変化を感じた企業と「あまり変化を感じなかった」企業では実践率に差があり、よりポジティブな変化を感じるためには、実践することが重要
- ③ 行動宣言の実践意欲がある企業が求める支援
 - ・ 「生産性向上・働き方改革のためのより柔軟な補助金」（68.9%）が最多で、「先進的な企業の見学会や事例紹介」（38.7%）、「同じような悩みを抱える企業とのネットワーク・勉強会」（30.7%）、「専門的なコンサルタントによる分析」（18.4%）、「大学教授等による理論面での講座」（4.7%）の順に多かった。

2 人材確保・定着のための「職場づくり元気塾」

(1) 趣旨・ねらい

元気な中小企業の企業の経営者の熱い「想い」に触れて学ぶこと等を通じて、誰もが働きやすい職場環境づくりの「一歩」を踏み出していただきます。

参加企業は、塾を通じて職場づくり行動宣言を行い、その実践・人材確保に当たっては、京都府の専門家チーム等が一貫して支援することで変化を実感していただきます。

(2) 内 容

○スケジュール 今年度、10月～3月の期間に全6回の連続講座を実施
講座内では、先進企業との意見交換や現地視察を開催

○場 所 京都経済センターほか

○講 師 【塾長】^{さかもと} 阪本 ^{じゅんこ} 純子 氏（アクセルコンサルティング（株）経営コンサルタント）
【顧問】^{おおた} 太田 ^{はじめ} 肇 氏（同志社大学政策学部教授）

(3) 対 象

人材の採用及び社内制度改革に積極的で、以下の要件を満たす企業
（上限20社／申込多数の場合抽選）

- ・京都府内に本社または事業所がある中小企業
- ・原則、セミナーのすべての回に参加できる企業（但し、現地視察は、希望制）
- ・京都ジョブパーク企業応援団に加入できる企業
- ・子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を提出できる企業（再提出を含む）

(4) 参 加 費 9,000円（資料代）

(5) 参加方法

「ジョブこねっと」から申込み（申込期限：9月27日（水））
(<https://webjobpark.kyoto.jp/event/detail/64eec6ac5979c>)



3 職場づくりに関する支援策ワンストップサイト

国・府・市町村の職場づくりに係る支援メニュー（専門家への相談、補助金などの支援制度（取組別））を集約

【URL】 <https://kyoto-kosodatepia.jp/kodomohagukumu/support/>



【本報道発表に関するお問合せ】

商工労働観光部労働政策室	参事	明石	TEL 075-414-5683
	係長	松村	TEL 075-414-5085



「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業へのアンケート」の調査結果

令和5年9月15日
京都府商工労働観光部労働政策室

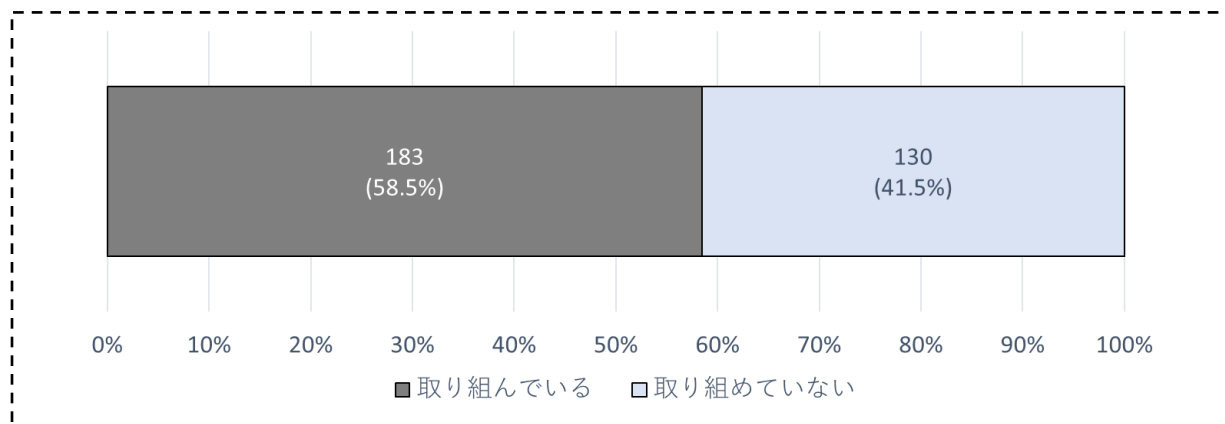
1 アンケート調査概要

調査対象	行動宣言企業 2, 161社（調査時点）																								
調査期間	令和5年6月20日（火）～7月7日（金）																								
調査方法	オンライン調査																								
回答状況	○313社（回答率14.5%） 【業種】																								
	<table><thead><tr><th>業種</th><th>社数</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>機械・製造</td><td>83</td><td>26.5%</td></tr><tr><td>卸売・小売</td><td>48</td><td>15.3%</td></tr><tr><td>建設・建築</td><td>40</td><td>12.8%</td></tr><tr><td>医療・福祉</td><td>31</td><td>9.9%</td></tr><tr><td>飲食・サービス</td><td>18</td><td>5.8%</td></tr><tr><td>その他・無回答</td><td>93</td><td>29.7%</td></tr></tbody></table>	業種	社数	割合	機械・製造	83	26.5%	卸売・小売	48	15.3%	建設・建築	40	12.8%	医療・福祉	31	9.9%	飲食・サービス	18	5.8%	その他・無回答	93	29.7%			
	業種	社数	割合																						
機械・製造	83	26.5%																							
卸売・小売	48	15.3%																							
建設・建築	40	12.8%																							
医療・福祉	31	9.9%																							
飲食・サービス	18	5.8%																							
その他・無回答	93	29.7%																							
【従業員数】																									
	<table><thead><tr><th>従業員数</th><th>社数</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>10人未満</td><td>67</td><td>21.4%</td></tr><tr><td>10人～29人</td><td>80</td><td>25.6%</td></tr><tr><td>30人～99人</td><td>90</td><td>28.8%</td></tr><tr><td>100人～299人</td><td>49</td><td>15.7%</td></tr><tr><td>300人～999人</td><td>19</td><td>5.1%</td></tr><tr><td>1000人以上</td><td>7</td><td>2.2%</td></tr><tr><td>無回答</td><td>1</td><td>0.3%</td></tr></tbody></table>	従業員数	社数	割合	10人未満	67	21.4%	10人～29人	80	25.6%	30人～99人	90	28.8%	100人～299人	49	15.7%	300人～999人	19	5.1%	1000人以上	7	2.2%	無回答	1	0.3%
従業員数	社数	割合																							
10人未満	67	21.4%																							
10人～29人	80	25.6%																							
30人～99人	90	28.8%																							
100人～299人	49	15.7%																							
300人～999人	19	5.1%																							
1000人以上	7	2.2%																							
無回答	1	0.3%																							

2 アンケート結果（特に記載がない場合は択一回答）

（1）行動宣言に掲げた内容の取り組み状況（N＝313）

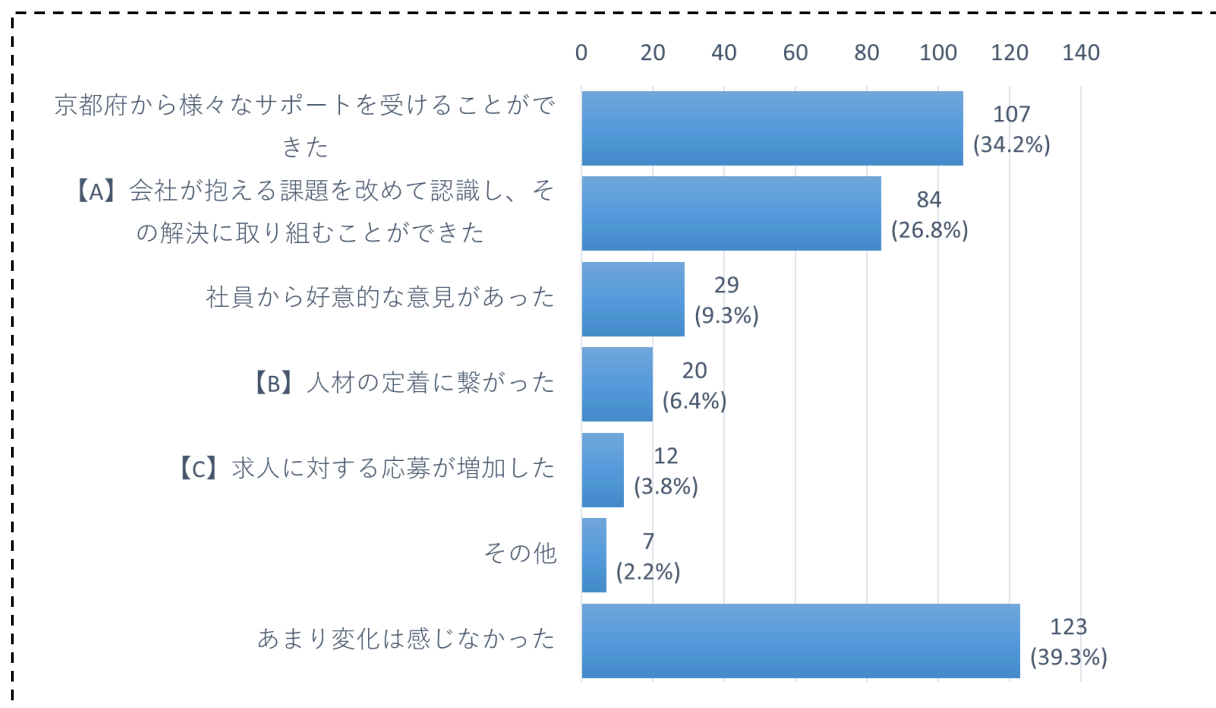
- 回答企業の約6割（58.5%）が具体的な改善行動に「取り組んでいる」



(2) 行動宣言をしたことでこれまでに感じた変化（複数回答・N＝313）

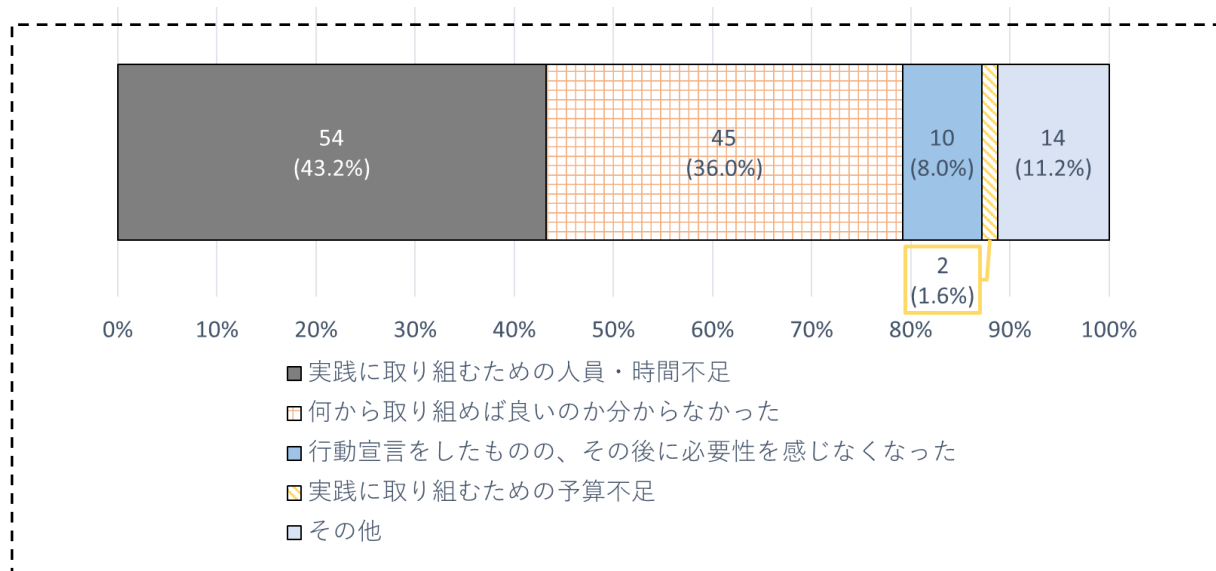
- ・ 「京都府から様々なサポートを受けることができた」と3割を超える企業（34.2%）が回答
- ・ ポジティブな変化を感じた企業（下グラフの【A】【B】【C】）の実践率は、約7割（69.5%）
- ・ 「あまり変化を感じなかった」企業の実践率は、約4割（43.9%）

⇒ 行動宣言のみ（未実践）でも約3割の企業がポジティブな変化を感じているが、ポジティブな変化を感じた企業と「あまり変化を感じなかった」企業では実践率に差があり、よりポジティブな変化を感じるためには、実践することが重要



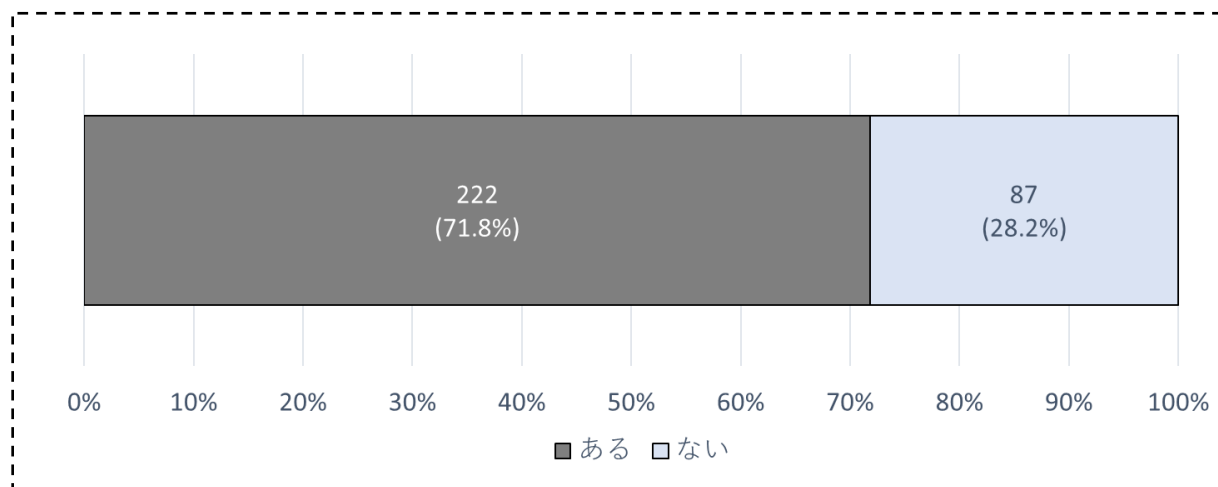
(3) (1) で「取り組めていない」と回答した企業について。取り組めていない理由（N＝125）

- ・ 「実践に取り組むための人員・時間不足」（43.2%）と「何から取り組めば良いのか分からなかった」（36.0%）を合わせて約8割



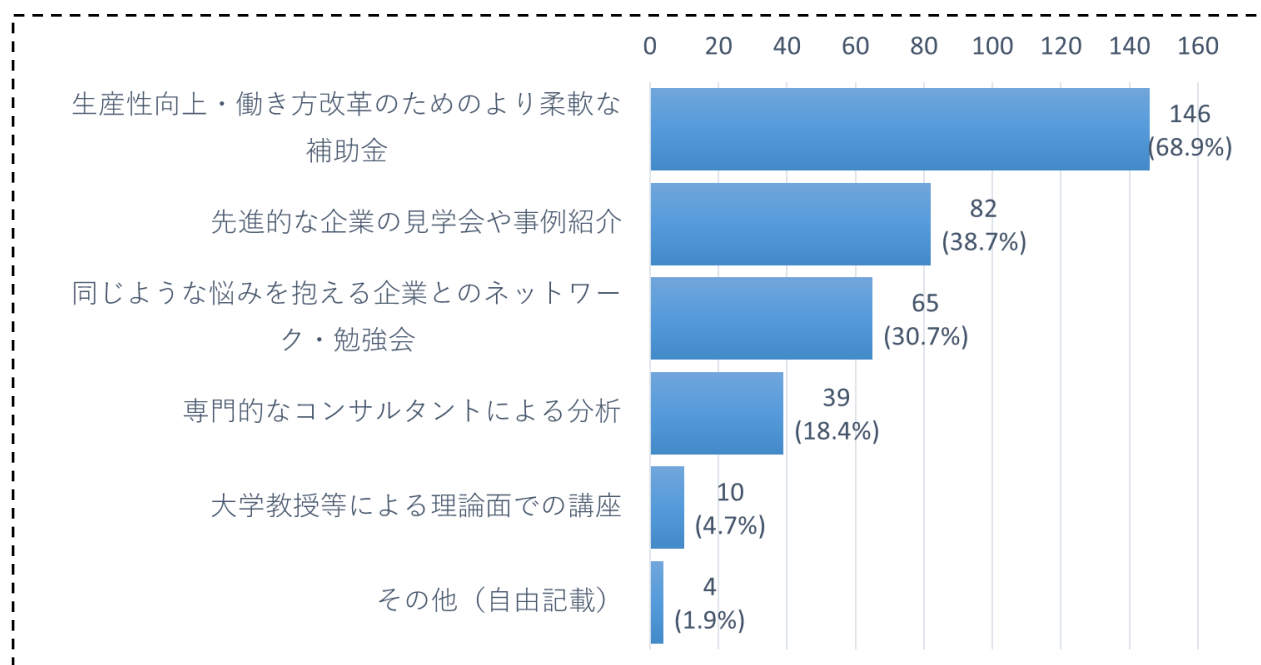
(4) 京都府が検討している「行動宣言の実践を行う意欲を持ちつつも取り組めていない企業などへの更なる支援」への関心 (N=309)

- ・ 約7割 (71.8%) の企業が京都府の更なる支援に関心が「ある」



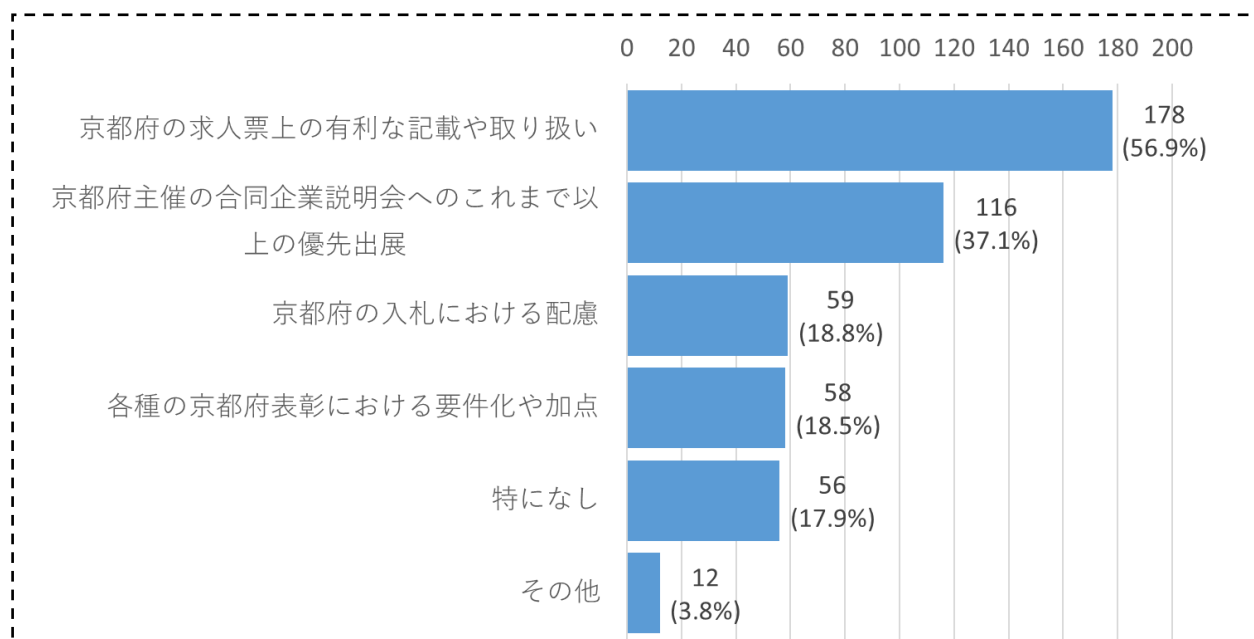
(5) (4) で「ある」と回答した企業は、こういった取組であれば関心があるか
(複数回答・N=212)

- ・ 「生産性向上・働き方改革のためのより柔軟な補助金」(68.9%) が最多で、「先進的な企業の見学会や事例紹介」(38.7%)、「同じような悩みを抱える企業とのネットワーク・勉強会」(30.7%)、「専門的なコンサルタントによる分析」(18.4%)、「大学教授等による理論面での講座」(4.7%) の順に多かった。



(6) 今後、行動宣言を行う企業の拡大を図るために、あれば良いと思われる行動宣言のメリット
(複数回答・N=313)

- ・ 「求人票上の有利な記載や取り扱い」(56.9%)「合同企業説明会へのこれまで以上の優先出展」(37.1%) など、人材確保に向けたメリットを求める企業が多かった。



4 自由記載（主な回答）

○子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言（全般）

- ・ 現状や目標を出すことによって、課題を出すことができ、改善につながってよかった。
- ・ とても良い取組だと思う。定期的に企業とコンタクトを取られることを今後も期待している。
- ・ 宣言後も手厚いフォローをいただき、ありがとうございます。
- ・ 手間のわりにメリットを感じない。記入項目の簡素化を希望。
- ・ 厚労省の勤める認定制度や、各都道府県でも認定制度などあり一定の統一感が欲しい。
- ・ 高齢者が多い職場のため、「子育て環境日本一」には関心が少ない。

○行動宣言の実践の効果（テレワークの導入）

- ・ 社員から「自宅勤務時間が増えたので、時間を有効活用できるようになった」と聞いている。
- ・ テレワークが可能になったことで、社員は「子どもとの時間も取れて、子育て中でも自分のできることを自分のペースで行えるので大変助かっている」と言っている。

○行動宣言の実践の効果（制度・設備等の導入）

- ・ 業務が効率化され、有給休暇の取得が増加した。（建設・建築業：時間単位年次有給休暇制度と勤怠管理システムを導入。また、多様な働き方促進に係る社内研修を実施）
- ・ 生産性向上の設備の導入により、所定外労働時間を削減できた。（宿泊・観光業：食洗器を導入）
- ・ 取り組みの実施により社員の認識として、「ホワイト企業」で働いていると感じていると思う。その証として、一般社員さんパート社員さんで3組の親子兄弟が在籍している（製造業：管理職・リーダー向けワークライフバランス研修を実施する等包括的な取組の実施により超過勤務の削減。その取組の発信により新規採用を実現）
- ・ 生産性向上のシステムの導入により資料作成の効率化が図ることができて、有給取得が増加した。（IT・情報通信業：販売、勤怠、稟議の管理に対して別々のシステムを活用していたところ、一括管理システムを導入）

○職場づくりに取り組めない理由

- ・ 就業と子育てを両立させるためには、企業に余剰人材が必要だが、人手不足と業績低迷で実現不可能。
- ・ 働きやすい環境づくりを目指してはいるが、業績をみてなかなか実行できなかつたり、人員不足で取り組む余裕が無かつたりする。

職場を変える、職場づくりの
「はじめの3歩」を
サポートします！

社員が定着しない!! このままでいいですか？



多様な人材を採用したい!! ノウハウ、知りたくないですか？



人材確保・定着のための 職場づくり元気塾

京都ジョブパーク「人材確保塾」令和5年度第2部～職場づくり、多様な人材の確保・定着編～

先進的に取り組む企業の 「元気」を学べます

職場環境整備を進め、多様な人材の確保と定着を目指す。その「第一歩」を踏み出すためには、経営者の皆さんの「想い」が重要です。そのために、当塾では、先進的に取り組んでいる企業などの「想い」や「元気」に触れ、学ぶことでその「一歩」を踏み出していただきます。

多様な人材の確保に向けた ノウハウを学べます

そして、多様な人材の確保と定着に向けた具体的なノウハウを学んだ上で、実際に取り組む二歩、三歩につなげることをサポートします。



アクセルコンサルティング
株式会社
中小企業診断士
阪本 純子 氏

塾長（講師・ファシリテーター）

福岡県出身。アパレル製造業の商品企画担当、通販会社のカタログプランナーを経て、JICA青年海外協力隊としてケニア国社会開発省にて地域コミュニティの支援活動に従事。帰国後、人材サービス会社の総務人事担当と中小企業診断士の複業を实践。人材育成や採用定着、働きがいのある組織づくりや制度設計に課題意識を持ち、多様な生き方・働き方のできる社会を実現したい思いで業務にあたっている。2人目の育休を経て2018年4月より京都市ソーシャルイノベーション研究所イノベーション・コーディネーターとしても活動中。

顧問（第一日目基調講演）

兵庫県生まれ。同志社大学政策学部教授（同 大学院総合政策科学研究科教授）、経済学博士。専門は組織論、人事管理論、モチベーション論。個人を生かす組織・社会づくりについて研究。著作に『何もしないほうが得な日本』（PHP新書）『日本人の承認欲求－テレワークがさらした深層－』（新潮新書）『「自営型」で働く時代』（プレジデント社、2023年10月刊）など多数。



同志社大学
政策学部
太田 肇 教授

2回目・3回目の日程では、先進的に取り組んでおられる企業様にゲストスピーカーとしてお越しいただきます。（裏面参照）

仲間とつながり、学び合う5か月間

～「元気」を学び、高め合う「元気塾」プログラム～

元気塾は、グループワークやラウンドテーブルミーティング等をきっかけに、参加者同士がつながり、学び合えるプログラムです。

01

10月10日(火)

13:30～16:30

太田先生の組織論を聴いて、ディスカッションしよう!

- ・基調講演
「今必要な自営型雇用システム」
- ・意見交換

<講演>

太田 肇 氏

<ファシリテーター>

阪本 純子 氏



会場: 京都経済センター会議室(京都市下京区)

02

10月30日(月)

13:30～16:30

職場づくりの先輩企業から元気をもらおう!①

- ・ラウンドテーブルミーティング
～職場づくりを採用・定着に繋げる～

<ゲストスピーカー>

(株)大滝工務店代表取締役

大滝 雄介 氏

綿善旅館 おかみ 小野 雅世 氏

<ファシリテーター>

阪本 純子 氏



大滝雄介氏



小野雅世氏

会場: 京都経済センター会議室(京都市下京区)

03

11月13日(月)

13:30～16:30

職場づくりの先輩企業から元気をもらおう!②

- ・ラウンドテーブルミーティング
～多様な人材を活かす～

<ゲストスピーカー>

(株)アグティ代表取締役 齊藤 徹 氏

コアマシナリー(株)代表取締役

岡本 真樹 氏

<ファシリテーター>

阪本 純子 氏



齊藤徹氏



岡本真樹氏

会場: 京都テルサ会議室(京都市南区)

04

令和6年1月22日(月)

13:30～16:30

採用につなげるための具体的なノウハウを学ぼう!

- ・中間まとめ(講義)
～人材確保・定着:実践編～

<概要>

- ・採用・定着は、「社内外へのマーケティング活動」
- ・働きやすさと働きがいと両立するためにできること など

<講師>

阪本 純子 氏

会社の魅力を表現
できていますか?



会場: 京都経済センター会議室(京都市下京区)

05

調整中(2月実施予定)

(午後実施予定)

元気な職場を見に行こう!～先進事例の現場に学ぶ～

- ・現地視察
～先進企業視察～

<概要>

- ・自分たちの会社で取り入れるためには?
- ・事例企業が乗り越えてきた壁を知る
- ・すぐにできることを見つめよう など



視察先: 調整中

06

3月4日(月)

13:30～16:30

明日に向かって。未来は明るい!～振り返り、修了式～

- ・最終講義
・修了式

<概要>

- ・実践してできたこと、改善点を発表しよう
- ・「ありがたい姿」の解像度を上げよう!
- ・より良い職場づくりを続ける決意表明 など

<講師>

阪本 純子 氏

助言しあおう!



会場: 京都経済センター会議室(京都市下京区)

参加要件

- 京都府内に本社または事業所がある企業
- 京都ジョブパーク企業応援団に加入済または加入いただける企業
- 講座内で、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言(※)」を作成・提出いただきます。
※子育てにやさしい(誰もが働きやすい)職場環境づくりに向け、企業等が従業員に対して発信する具体的な行動計画
なお、可能な限り全ての回にご参加いただくようお願いします。

申込方法など

- ※カリキュラムの内容及び日程については、変更になる場合があります。
- 資料代の一部として9,000円(税込・1社あたり)をご負担いただきます。
- プログラムの申し込みは、9月27日(水)17:00までに下記申込フォームへお願いします。
<https://webjobpark.kyoto.jp/event/detail/64eec6ac5979c>
参加希望多数の場合は、抽選とさせていただきます

申込はこのQRコードからでもOK▶



問合せ先

- 京都ジョブパーク中小企業人材確保・多様な働き方推進センター(スタッフルーム)
- 受付時間:月～金 9:00～19:00 ± 9:00～17:00
- 住所:〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70 京都テルサ東館2階
- TEL:075-682-8948 担当:久田(mail: h-hisada@kyoto-jobpark.jp)

主催: 京都府・京都ジョブパーク・京都府生涯現役クリエイティブセンター